

報 告 書

令和5年度

* 事 業 報 告

* 財 務 諸 表

一般財団法人 千代田健康開発事業団

〒101-0043

東京都千代田区神田富山町9番地 神田東邦センタービル

TEL 03-5296-3351 FAX 03-5296-3352

ホームページ <http://www.chiyoda-kenko.jp>

令和5年度 事業報告

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

事業概況	2
I 社会厚生事業	3
1. 社会厚生事業助成金制度の運営	3
2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛	4
3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業	4
II 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」	5
1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み	5
2. 入居者満足度の維持・向上	7
3. 人材育成の取組み	9
4. 安定経営に向けての新規入居促進	10
5. 介護サービスの品質及び満足度向上	12
III 診療所運営事業：「財団附属診療所ラビドールクリニック」	16
1. 診療状況	16
2. 地域での活動	16
3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上	17
4. 職員の知識、技能のレベルアップ	17
5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況	17
6. 新型コロナウイルスの感染予防	17
IV 理事会、評議員会に関する事項	18

令和5年度 事業報告

〔 令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで 〕

事業概況

一般財団法人千代田健康開発事業団は、感染症前の日常に戻りつつある中、物価の高騰は、ご入居者及び職員の生活に大きな問題となったが、食事委託会社との契約内容の見直しや全職員に対するインフレ手当ての支給などで対応した。

高齢者福祉業界は、大手不動産会社や生命保険会社の拡大路線から厳しい競争社会と化した。当財団は、ご入居者の皆様及びご家族様の多大なるご支援と私どもの組織力を発揮し、長期安定経営の源である新規契約について大幅に予算を達成することができ、顧客満足度も一定の成果を上げることができた。

社会厚生事業の「保健活動助成」は、全国の保健所の皆様が頑張った成果として27件の受賞者があり、次年度も継続して保健福祉活動の支援を行う。

地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛は、主催者の意向で協賛を自粛した所と協賛を実施した所があった。

県行政では、千葉県高齢者保健福祉計画策定・推進協議会の委員として令和6年度から8年度の3カ年計画策定のため、5回にわたる協議会に参画し、意見交換を実施した。

更に千葉県介護保険関連団体協議会の評議員として参画し、協力関係を継続した。

有料老人ホーム運営事業は、全国有料老人ホーム協会の総会、全国介護付きホーム協会の総会に出席など今年度も両団体との連携を図り、高齢者福祉事業のM&Aを含めた業界再編成の見通しや介護職員処遇改善等の業界関係者との繋がりを強固とした。

ラビドール御宿は、感染症対策を講じながら、南房総の恵まれた気候と自然環境をベースに他ホームとの差別化を広報活動にこれまで以上の力を注ぎ、元気寿命を延ばすという健康サポートを軸に生涯ケアシステムを実現した。

診療所運営事業は、相変わらず高齢化率が千葉県内でトップの御宿町の数少ない医療機関として存在感が増しており、令和5年10月から医師3名体制を確立し、地域医療の貢献と老年医学・老年看護を日々求められている状況においても良質な医療サポートを実施した。

以 上

I 社会厚生事業

1. 社会厚生事業助成金制度の運営

昭和29年に創設した社会厚生事業助成金制度であるが、昨年と同様に「保健活動助成」のみを実施した。なお、助成制度発足以来の助成団体数及び助成金累計額は下記の通りである。

項目	令和5年度		発足以来の累計額	
	団体数	助成金額(万円)	団体数	助成金額(万円)
医学研究助成	—	—	1,667	128,745
保健活動助成	27	540	991	20,120
合計	27	540	2,658	148,865

(1) 第27回「保健活動助成」の実施

①応募内容

- (A) 応募期間：令和5年7月初旬～9月末日
- (B) 活動テーマ：地域保健活動の推進において、高齢者や成人に対する医療・介護に関し顕著な実績を上げている保健師（個人またはグループ）の活動
- (C) 応募要件：都道府県・市・区の保健所長または市区町村所管部門長の推薦を受けること
- (D) 助成団体数：35団体以内
- (E) 助成金額：1団体につき20万円
- (F) 後援：厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会

②チヨダ地域保健推進賞の状況

令和5年度は、全国各地の保健所等から応募を頂戴することができ、理事会にて選考の結果27名(グループ)が受賞され、創設以来、延べ991名(グループ)の方々が受賞している。

今回、応募要領を従来通り保健所に郵送すると共に、市区町村についても昨年度と同様に地域の健康づくりの担当部署へ直接郵送した。また、更なる応募数増加に向け、大都市については高齢者介護の担当部署にも直接郵送した。

ご後援を賜っている厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会をはじめ、全国各地の保健所長、都道府県、市区町村の保健福祉関係部門長の皆様のご支援、ご協力に対し深く感謝を申し上げます。

③表彰の実施

表彰は、経費節減と安全面を考慮し、令和5年11月に表彰状を入賞者(グループ)に送付し、報奨金(20万円)を入賞者(グループ)の指定銀行へ送金した。

④保健活動成果報告集の発行

令和6年5月に令和5年度(第27回)「保健活動成果報告集」を発行して関係者に配布する予定である。

2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛

令和5年度も、地元夷隅地域を中心に協賛・支援し、実施状況は下記の通りである。

(1) 実施状況

①「第38回全日本学生ライフセービング選手権大会」へ協賛

全日本学生ライフセービング選手権大会が9月23日（土）、24日（日）に御宿中央海岸にて開催され、全国の大学から40校、608名が参加した。大会初日は時々雨がパラついたが、2日目は雨も上がり快晴となり、競技は予定通り無事終了することができた。大会パンフレットに協賛企業としてラビドール御宿の広告を掲載した。

②「第15回いすみ健康マラソン大会（増田明美杯）」へ協賛

いすみ健康マラソン大会が12月2日（土）、3日（日）に開催され、全国各地から約5,000名のランナーが参加した。大会当日は絶好のマラソン日和となり、10kmに職員2名が出場した。今年も新型コロナウイルス感染症の影響により開催が危ぶまれたため、協賛の募集は行わず、大会パンフレットの配布も中止した。

③「御宿町」へ協賛

御宿町が認知症地域支援事業として、介護・認知症相談会を10月4日（水）～6日（金）に御宿公民館にて開催した。町民の関心が高く、延べ789名の方が参加し、家族の介護・認知症の方への対応についての相談、簡単な認知症チェックなどを行った。財団からの協賛品として、参加者に対し口腔ケア用品を配布した。

④「オルカ鴨川FC」へ協賛

ラビドール御宿の協力医療機関である亀田総合病院が協力している女子サッカーチーム「オルカ鴨川FC」に協賛した。今年は昨年監督に就任した元なでしこ Japan の野田朱美氏の厳しい指導により、創立10周年となる節目の年に悲願の1部初優勝を果たした。また、オルカ鴨川FCオフィシャルサイトに協賛企業としてラビドール御宿が掲載された。

3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業

財団附属診療所（ラビドールクリニック）で行っている地域住民に対する健康相談、健診の実施を支援した。令和5年度実施した健康相談、健診協力は下記のとおりであり、

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種への協力。
- (2) 御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力。
- (3) インフルエンザワクチン予防接種、肺炎球菌ワクチン予防接種への協力。
- (4) 風疹の抗体検査・予防接種への協力。
- (5) 地域での産業医活動（千葉県水産情報通信センターの嘱託産業医）。
- (6) 医師会活動。

等を通じて、地域社会に貢献した。

Ⅱ 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」へ移行されたが、ケアセンターにおいて初めての罹患者が発生した。直ちに、個室での隔離対応、職員のPPE（個人防護着）の着用や罹患者専任職員の配置等、各種感染拡大防止策を講じた結果、3名に止める事が出来た。また、いずれの方は、抗ウイルス薬の投与等により幸いにも重症へは至らなかった。

高齢者施設における感染症防止対策の継続は今後も必要であり、職員の体調不良時の報告と休務の徹底、マスクの着用、手指洗淨、手指消毒等の感染予防対策に加え、入居者罹患時におけるラビドールクリニックとの連携により、感染症拡大防止を図っていく。

入居促進活動としては、新型コロナウイルス感染症による高齢者施設への見学を控えていた方の活発な行動への転換を予測し、新聞や雑誌等へラビドール御宿の特徴である「入居時自立リゾート型ホーム・医療・介護・看取り・確かな経験と実績」を幅広く展開した事により、見学者の増加と共に16組21名の新規入居者を迎え入れ安定経営へ繋げられた。

一方、ホーム運営における人財確保は最重要課題であり、新卒者の求人範囲の拡大を行う他、通年においての求人募集を継続し、必要人員の維持に努めた。

併せて、職員へ対しての労働災害及び健康障害の防止を目的とした「安全衛生委員会」は、職場内定期巡視を始めストレスチェック・定期健康診断等を産業医である同財団診療医師指導の下、8年目を終えた。

生活の潤いと引きこもり防止としてのイベントは、4年ぶりとなる納涼祭や小旅行、ラビドールホールを使用したクラシックコンサートを始め、従前のイベントが行われた。

令和5年度においても次に挙げる具体的な取り組みを実施し、順調に運営することが出来た。

1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み

(1) 財務体質の強化と会計管理の維持

- ・新型コロナウイルス感染症の影響も5類移行後は徐々に解消され、見学者数は昨年度比109%の増加が図られた。

登録者への随時の連絡及び見学者ニーズを捉えたDMや雑誌・新聞への掲載広告を行い16組21名の新規入居者を迎え入れることができた。一方、退去は14室21名であったが、今後もシニアニーズに合わせた募集活動を精力的に行い、財務体質の強化を図っていく。

- ・建物、設備においては、長期修繕計画及び緊急性等に基づき次の(2)に掲げる項目を実施した。
- ・単年度予算のチェック&フォローを毎月の経営会議で行い予算内収束に努め、予算外支出は決裁書をもって実施した。診療所における委託契約料は、今年度も新型コロナウイルス感染防止としての「胃部X線検診」の中止により減額が継続した。

尚、「胃部X線検診」は身体へのリスクが高いことを入居者の理解を得て、今後中止とした。

- ・(株)日立ビルシステムによる会計監査の気付き事項の改善を継続し、適正な会計処理に努めた。
- ・インボイス対策として、取引会社からの「登録事業所番号」の徴収を行った。また、電子帳簿保存法対策としては会計士と打ち合わせを行い、「電子帳簿等の保存をUSBメモリ」にて取得・保存する事とした。

(2) 建物・設備の更新

- ・長期修繕計画及び改修指導等により次の建物・機器の更新を行った。

ア. 誘導灯等のLED化工事（第2期）	イ. 職員駐車場のアスファルト工事
ウ. 医師用社宅の購入	エ. 超音波診断装置の更新
オ. X線診断装置のサーバー更新	カ. 動脈硬化診断装置の購入
キ. 付き添い車両の更新	ク. 墓苑（第8基）の購入
ケ. テニスコートフェンスの一部張り替え	コ. ビル管理システムのサーバー更新
サ. 消防設備更新工事（蓄電池交換、非常照明器具交換、消火器更新、誘導灯バッテリー交換）	

(3) 適正人員と人事制度の見直し

- ・要介護認定者数に対する介護職員の適正配置に努めた。
- ・労働基準法に準拠した「職員健康診断（定期・夜勤者）並びにストレスチェック」を継続した。
- ・「安全衛生委員会」における職場巡視において、安全で働きやすい職場環境維持に努めた。
- ・人事制度の見直しとして、千葉県最低賃金改定に伴う対応を行った。
- ・「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に則り、電子タイムレコーダーでの出退勤管理を継続した。
- ・諸物価高騰を鑑み、昨年度に引き続き各職員へ「インフレ手当」を支給した。

(4) 介護保険制度

- ・職員配置状況やサービス内容、改正に伴う保険点数や個人負担に留意し、誤りの無い請求を継続した。
- ・介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇加算の申請・報告の手続きを法令に基づき行った。
- ・介護職員処遇改善加算等における給付額及び支給額の確認を月次で行い、給付額近似値で収束できた。

(5) リスクマネジメント

各リスクに対し、管理の強化に努めた。

- ・「データ流出のリスク」対策として、「個人情報保護」について各部ミーティング内での勉強会を実施し、内容と共に重要性の認識を深めた。
また、職員及び非常勤医師等のマイナンバーにおいて適正な保管を継続した。
- ・「食品衛生のリスク」対策として、衛生管理基準の遵守、所轄保健所の定期検査、食材の安全仕入管理（トレーサビリティ）、自己管理の強化（食堂担当業者の罹病時の報告徹底）を継続して、食中毒事故防止の徹底を図った。
- ・「感染症リスク」対策として、一般居室入居者10名、ケアセンター利用者4名が新型コロナウイルス感染症へ罹患した。特設ケアセンターでの発生においては、職員のPPE（個人防護着）の着用や罹患者専任担当の配置等、罹患者への接触を可能な限り少なくする対策を徹底し、まん延防止が図られた。
5類移行後の新型コロナウイルス感染症対策については、毎月行われる「安全衛生委員会」で感染症防止対策としてテーマに挙げ、体調不良時の報告と休務の徹底並びに発熱外来への搬送シミュレーション、PPE（個人防護着）の着用方法等を継続した。
- ・「広告表示物」作成時においては、（公社）全国有料老人ホーム協会の他、新聞社・出版会社等の指導要領の遵守に加えて、同協会によるリーガルチェックの受審を継続した。
- ・「自然災害へのリスク」対策として、入居者参加の火災時避難訓練を消防署員立ち会いの下、各棟入居者に対し、延べ4回実施した。併せて、職員へ対しては自然災害発生時における緊急通報訓練（館内放送）や緊急連絡網による職員招集訓練を実施した。

2月末から3月にかけて発生した千葉県東方沖群発地震（スロースリップ）により、館内設置のエレベーター6基の内、2基が瞬間停止したが、幸いにも閉じ込め者はいなかった。

- ・「介護事故へのリスク」対策として、安全管理体制を強化すると共にインシデント（ヒヤリハット）・アクシデントの報告厳守と再発防止に努めた。また、転倒のリスクが高い方へ対して適宜センサーマットの設置を行った。
- ・「安全装置の機能維持」対策として、緊急通報装置・自動火災通報装置の各居室への定期立入検査を行い、安全性の維持に努めた。
- ・「交通事故への取り組み」としては、交通安全週間や夏季・年末年始における交通量増加時期に加え、冬場の安全運転ポイント等、注意喚起を定期的に行い安全運転への意識維持に努めたが、2件（通院時）の自損事故が発生し、改めて再発防止に取り組んだ。
- ・「検案事例」の発生は無かったが、居室内での転倒等の早期発見対策である喫食状況やメールボックス、館内利用の確認を継続した。

2. 入居者満足度の維持・向上

(1) 生活サポートの充実

- ・会話を通して親しみのある雰囲気を維持すると共に、フロント職員・介護職員その他全職員が「笑顔と挨拶・マナー」を励行し、接遇の向上に努めた。
- ・入居者からの申し出に対しては、迅速な対応と実施後の確認を励行した。
- ・売店商品においては、感染症予防としてのマスクや薬用ハンドソープ等の衛生用品を売店前に陳列する等、サービス維持と感染症予防に努めた。
- ・入居時の引っ越しサポートとご逝去における遺族サポートを継続した。
- ・身元引受人へ対し、ラビドール誌、暑中見舞い、年賀状等の送付に加え、適宜連絡を実施した。
- ・各種同好会活動に対しては、ポスター作成や日時の設定などのサポートを継続した。
- ・同好会活性化を図るため、職員主導による「写経の会」「ゴルフ練習会」「折り紙同好会」を継続し、参加増に繋がった。また、「CDコンサート」や「雑学の集い」のサポートを継続した。

(2) イベント企画

- ・春夏秋冬の4大イベント（納涼祭、文化祭、クリスマス忘年会、春の花祭り）も感染症対策を継続しながら、4年ぶりとなる納涼祭も実施する事が出来た。また、外部から招聘して行ったクラシックコンサートも感染症予防を講じながら開催する事が出来た。
- ・近隣へのお買い物ツアーの増便並びに初詣ツアーにおいても予定通り開催する事が出来た。
- ・「サロン遊々」や「珈琲館アンシャンテ」を始め、お茶会、映画観賞会等は、新型コロナウイルス感染症の発症者数等を勘案しながら実施或いは中止した。

【実施イベント一覧】

開催月	イベント名	開催月	イベント名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・半日お買い物ツアー (22名) ・パークゴルフ会 (8名) ・端午の節句飾り ・鯉のぼり 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第11回ゴルフ大会 (14名) ・半日お買い物ツアー (20名) ・docomo スマホ教室 (8名) ・パークゴルフ会 (12名) ・交通安全と特殊詐欺の講話 (24名) ・ハロウィン飾り付け
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・半日お買い物ツアー (12名) ・パークゴルフ会 (6名) ・体力測定 (35名) ・ヴァイオリンとヴァイオラのコンサート (34名) ・野点 (27名) ・docomo スマホ教室 (12名) ・枇杷狩りツアー (25名) ・菖蒲湯 ・母の日のカーネーション進呈 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭展示の部 ・文化祭発表の部 (91名) ・文化祭芸術鑑賞会落語 (62名) ・寿会 (11名) ・半日お買い物ツアー (16名) ・体力測定 (47名) ・パークゴルフ会 (8名) ・ダンス発表会 (38名) ・クリスマスツリー飾り付け
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・半日お買い物ツアー (25名) ・パークゴルフ会 (9名) ・寿会 (15名) ・七夕飾り ・父の日の黄色いバラ進呈 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・紅葉バスツアー (26名) ・クリスマス忘年会 (92名) ・暮れのお買い物ツアー (25名) ・餅つき会 (72名) ・クリスマス飾り ・柚子湯 ・正月飾り
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンス発表会 (38名) ・半日お買い物ツアー (12名) 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・初詣会 (35名) ・初釜 (42名) ・半日お買い物ツアー (13名) ・成田山初詣ツアー (14名+17名) ・節分飾り <p>※成田山初詣ツアーは、参加希望者が多かったため2回に分け実施。</p>
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・納涼祭 (98名) ・衛生栄養講座 (45名) ・半日お買い物ツアー (25名) 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・半日お買い物ツアー (22名) ・節分福豆配布 ・ひな人形飾り付け
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス説明会 (53名) ・半日お買い物ツアー (16名) ・十五夜飾り 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・蓬餅と甘酒 (95名) ・LAVIE☆FESTA (118名) ・半日お買い物ツアー (13名) ・ロビー花壇設置 ・雛あられ配布 <p>※「お花見ツアー」は桜の開花が遅かったため、4月2日(火)に実施し、16名の参加。</p>

(3) 食事の満足度の向上

- ・喫食数の状況は、全ての食事で減少した。

項目	令和5年度		令和4年度		増減	
	総食数	1日平均	総食数	1日平均	総食数	1日平均
朝食	26,553食	73食	29,256食	80食	2,703食減	7食減
昼食	32,691食	89食	33,567食	92食	876食減	3食減
夕食	36,872食	100食	37,018食	101食	146食減	1食減

- ・予約無しでも食事が出来る固定食（そば・うどん・カレーライス）の継続提供を行った。
- ・刺身、ステーキなどの特別価格帯でのパーティー料理の提供とその維持に努めた。
- ・味覚を考慮した誤嚥防止食、高齢者向け機能性食品の提供を行った。また、ケアセンター利用者へ対し夏場の水分補給としてフルーツの提供や、お寿司の実演提供をイベントとして行った。
- ・食事改善に取り組み「新規メニュー」や「シェフのおすすめメニュー」を継続し、食数維持に努めた。
- ・テーブルクロスは感染状況の落ち着きに合わせ、再開し清潔感のある楽しい空間造りに努めた。
- ・PRメニューの掲示を毎週行い、喫食数維持に努めた。
- ・7月より委託契約の見直しを行い、良質な食事提供に努めた。

(4) 住環境の満足度向上

- ・定期的な敷地内巡回による廊下の塗装や植栽管理の他、居室内小修繕を実施した。

(5) 介護予防対策

- ・介護予防及び新型コロナウイルス感染症による体力低下防止を目的としたアスレチックジムの利用者増を図るべく、配布物やラビドール誌への掲載を行った。今後も体力維持・健康維持のサポートとして利用者増に努めていく。
- ・体力を可視化するための体力測定へ新種目「つぎ足歩行」を導入し、フレイル対策における更なる向上を図った。

【アスレチックジム・プール年度別延べ利用者数】

項目	令和5年度	令和4年度	増減
アスレチックジム	6,523名	5,724名	799名増
プール	1,463名	1,354名	109名増

※感染症対策を講じながら、通年運営した。

3. 人材育成の取組み

(1) OJTによる働きがいのある職場づくりの構築

- ・職員の育成としては、ケースカンファレンスを中心とした社内研修会で知識並びに技術の向上を図ると共に、安心できる職場環境の構築によりロイヤリティの向上に努めた。
- ・コミュニケーション手法や接客対応力の向上においては、ベテラン職員が手本となり、中堅職員等に指導した。
- ・介護職員においては、身体ケアを反復訓練して基本的な介護技術の完全修得と技術向上を図った。
- ・家族的介護の視点に立った「寄り添うケア・心のこもったケア」について実践指導を行い、安心感のある介護サービスの提供に努めた。

- ・アクティビティ担当や教育担当など、各担当制により個々の目標達成と責任を明確化して業務達成意識の向上を図った。
- ・新人を中心に緊急搬送訓練を延べ10回40名が参加した。

(2) OFF-JTによるスキルアップ

- ・介護保険集団研修を始め、千葉県や社会福祉協議会及び（公社）全国有料老人ホーム協会等の対面研修は新型コロナウイルス感染防止として中止となったが、「オンデマンド研修」にて知識・技術の向上に努めた。

No.	研修名	No.	研修名
1	新人職員研修	7	令和6年度介護報酬改定
2	相続セミナー	8	千葉県、感染症、権利擁護、虐待防止研修
3	国際福祉機器展	9	千葉県、介護保険集団指導
4	簿記の基本（決算業務編）	10	御宿町、介護保険指定事業者集団指導
5	防火管理者新規講習	11	夷隅保健所、感染症対策研修会
6	労災・安全衛生管理に係る説明会		

(3) 提案制度の推進

- ・令和5年度においては、各部より63件（昨年度68件）の応募があり6名が表彰された。

一等：体力測定に新種目「つぎ足走行」を導入

4. 安定経営に向けての新規入居促進

(1) 新規入居促進の取組み

- ・新型コロナウイルス5類移行後の入居検討者の見学活動再開を捉え、積極的な広報活動により見学者を多く迎え入れることが出来た。
- ・ラビドール・マインド（入居者への尊厳・寄り添う姿勢・笑顔と親身な対応）の浸透と入居者との信頼感の向上により口コミ・紹介が増加した。

(2) 企業信頼性の維持・コンプライアンスの徹底

- ・財団の事業目的「国民の健康を開発するための各種の活動を通じて国民の保健と福祉に寄与する」に基づく社会厚生事業をホームページ等で発信する事で、高い社会公益性企業として入居相談に活かす事が出来た。
- ・新聞、雑誌、その他発信物全般において（公社）全国有料老人ホーム協会のリーガルチェックを受審、広告表示法のコンプライアンスを徹底した。
- ・ホームページにおいて重要事項説明書の更新、最新情報の公開等、積極的な情報開示に努めた。

(3) 広報活動

- ・「ダイレクトメール」活動として、登録者並びに（公社）全国有料老人ホーム協会会員へ見学案内等の情報を発信し、登録者の再来館を促進した。
- ・「新聞掲載」活動として、日経新聞、朝日新聞、読売新聞への掲載により見学者拡充に繋がった。
- ・「雑誌掲載」活動として、朝日新聞MOOK、婦人画報等への継続掲載の他、NHK出版きょうの健康の掲載、裏千家雑誌淡交の新規開拓を行い、有望媒体の厳選による広報活動を展開した。
- ・「定期刊行物」活動として、学士会会報誌への定期掲載を継続し新規入居に繋がった。

- ・「近隣地域」活動として、亀田総合病院、勝浦東急ゴルフコース、大原・御宿ゴルフコース、御宿霊園へのパンフレット設置活動を定期的に実施した。
- ・「セミナー」活動として、「第三回ラビドール御宿・東京セミナー」を開催し認知度向上に努めた。
- ・「ホームページ」活動として、「ホームかわら版」の定期掲載の他、最新の見学会、新聞・雑誌掲載情報の発信を実施した。
- ・「ラビドール御宿 動画」において、ラビドール・ライフの魅力を訴求した。

(4) 見学者動員の増加

- ・入居検討者のニーズを捉えた見学会、個別見学、体験入居を積極的に情報発信し、入居検討者の増加が図られた。
- ・見学会以外の随時見学等への柔軟な対応により見学者数の増加が図られた。

(5) 登録者・入居有望者の増加

- ・入居検討者のニーズ、入居への課題等を捉えたきめ細かな個別的相談により信頼関係を構築し新規登録、新規入居に繋がった。
- ・登録者への定期情報、企画見学等を発信しリピーター登録者が増加した。
- ・「東京入居相談室」との連携強化に入居有望者、新規入居者の増加が図られた。

【見学状況】

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
見学者数	111組195名	105組179名	81組143名

【新聞・雑誌掲載状況】

読売新聞全面カラー広告掲載（東京東版）	6月24日、3月7日 1月19日
読売新聞全面カラー広告掲載（東京北版）	6月22日
ナイルス・ナイル	6月9日
朝日新聞全面カラー広告掲載（東京東版）	4月13日、7月6日 10月19日
日本経済新聞「人生100年の羅針盤」掲載	5月26日、8月31日
NHK出版「きょうの健康」取材記事掲載	11月21日、8月21日
タカシマヤ通販誌同梱	6月19日
淡交	8月28日
週刊朝日MOOK2023「話題のホーム見聞録」掲載	9月13日
婦人画報掲載	9月29日
アフルエント千葉版掲載	7月4日
学士会会報誌掲載	定期掲載6回/年

【入居状況】

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
新規入居者数	16組21名	12組17名	10組12名
退去者数 (内死亡退去)	14組21名 (13組19名)	15組17名 (15組17名)	18組26名 (17組24名)
年度末入居者数	169組220名	167組220名	170組220名

【企業等見学状況】 8月31日 上門工業株式会社

12月 1日 株式会社明昭 医療法人社団 苑田会

【企画見学】

登録者向けDM（4月、6月、7月、9月、10月、1月、2月）

有料老人ホーム協会友の会向けDM（4月、7月、1月）

5. 介護サービスの品質及び満足度向上

(1) 介護予防諸施策の充実

介護予防の推進施策として体力測定を継続し、「入居者が身体活動に取り組む」動機付けを支援した。

体力測定は6月と11月に実施し、①握力、②開眼片足立ち、③歩行速度、④骨密度測定に⑤つぎ足歩行を加え5種類の測定とした。測定した記録は各担当者が評価コメントを記入し、入居者にフィードバックする事で、介護予防における運動の必要性を通年で高める事ができた。

自立者及び要支援者を中心にサポートする居室グループでは、アスレチックジムの運動指導員と協働で毎週水曜日に「元気づくり体操」を継続した。フレイル・サルコペニア予防・ADL維持を目標とした運動プログラムの他に、レクリエーション（脳トレ形式のゲーム・クイズ）のメニューを盛り込み、認知症予防プログラムの充実を図った。

要介護者を中心にサポートするケアセンターグループでは、「デュアルタスク運動：転倒予防や認知症予防に効果のある2重課題トレーニング」と「いきいき体操：運動（体操）・ゲーム・クイズ・回想法等、レクリエーションの要素を取り入れたトレーニング」をケアセンターで継続し、体力・身体機能の維持に努めた。

一方、栄養摂取面では「高カロリー捕食」を積極的に導入し、個々の嚥下状況に配慮した食事を提供すると共に、食事前の嚥下機能訓練と食後の口腔ケアを丁寧に実施し健康維持に努めた。

新型コロナウイルス等感染症予防を意識したアクティビティ活動としては、屋外活動（東屋・中庭・遊歩道での外気浴）を積極的に取り入れ、自然豊かな環境下での会話や散歩、歌を楽しむ等の活動が出来た。

その他、アクティビティについては、入居者から好評の飲食系イベント「ケアセンター内寿司フェスタ」や、「春の花まつり」「お餅つき」「納涼祭」「クリスマス忘年会」「各種コンサート」等に参加し、親交のあった友人と一緒に楽しむ事ができた。

【介護予防運動実施状況】

実施月	令和5年度		令和4年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	32回	220名	31回	348名
5月	35回	264名	33回	420名
6月	36回	278名	32回	354名
7月	43回	359名	31回	293名
8月	29回	217名	32回	318名
9月	34回	241名	33回	298名
10月	43回	303名	21回	185名
11月	34回	278名	12回	82名
12月	32回	269名	23回	228名
1月	33回	276名	32回	259名
2月	36回	354名	31回	271名
3月	34回	366名	23回	229名
合計	421回	3,425名	334回	3,285名

【アクティビティ実施状況】

実施月	令和5年度		令和4年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	27回	214名	37回	291名
5月	44回	282名	41回	323名
6月	42回	236名	43回	436名
7月	47回	156名	15回	101名
8月	31回	132名	17回	125名
9月	36回	173名	34回	205名
10月	53回	262名	38回	180名
11月	28回	136名	27回	122名
12月	34回	177名	37回	242名
1月	23回	66名	28回	150名
2月	25回	198名	23回	200名
3月	40回	176名	32回	217名
合計	430回	2,208名	372回	2,592名

(2) 暮らしやすい生活支援サービスの充実

入居者の自立生活サポートの充実として、「ラビドール式フットケア」や「珈琲館アンシャンテ」「サロン遊々」「お買い物ツアー」等のアクティビティプログラムを実施した。

ケアセンター利用者の増加に対応した臨時個室5室の活用については、介護個室を増設した事で、体調を考慮したフロアの選定と一時的な要介護者の受け入れの課題に柔軟に対応する事が出来た。

また、居室介護生活をより安心・安全にお過ごしいただく為、福祉用具専門業者と連携し、居室内の介助バー（手すり）の設置やシャワーチェア等のレンタル（一部有料）又は購入をサポートし、住環境整

備にて居室生活を支える事が出来た。更に、令和5年度も歩行補助具の相談件数が多く、自身の体形や歩行力に合わせた歩行補助具のフィッティングを福祉用具専門業者と行い、安全で効果的且つデザイン的にもスタイリッシュな歩行器の導入支援を行う事が出来た。

入居者の体調管理については、入居者の高齢化により自立者への介護サービスのニーズが高まり、体調不良時の協力医療機関への通院付添や服薬の管理サポート等、看護・介護職員による健康サポートを行った。

新型コロナウイルス感染症予防として、ケアセンター内感染者発生時における外来者のケアセンター来訪・面会の自粛及び時間制限等を設けたが、その他の期間は面会室を設置し、入居者と家族のコミュニケーションの機会を増やせた。

また、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類感染症に移行され対応が緩和されたが、職員に体調不良が確認された場合には、「ラビドール御宿 新型コロナウイルス対応基準」に基づき、備蓄した2種同時抗原検査キットによる感染の判定と、陽性の場合には7日～10日の休務期間を設ける等、BCP（業務継続計画）に基づいた対応を行った。

罹患した職員が復帰する前には、療養期間終了後にも2種同時抗原検査キットでの陰性確認を行う等、職員から入居者への感染防止を図った。

【フットケア実績（平成20年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和5年	19名	21名	20名	3名	19名	18名	21名	24名	21名	22名	22名	27名	237名
令和4年	13名	17名	18名	17名	20名	22名	18名	22名	17名	21名	18名	16名	219名
令和3年	14名	14名	20名	19名	16名	19名	13名	15名	14名	15名	14名	13名	186名

【珈琲館実績（平成20年6月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和5年	8名	12名	13名	中止	中止	中止	21名	11名	9名	11名	16名	12名	113名
令和4年	8名	6名	14名	9名	9名	中止	14名	13名	6名	9名	9名	12名	109名
令和3年	9名	13名	9名	中止	中止	9名	9名	11名	9名	中止	中止	9名	78名

【サロン遊々実績（平成24年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和5年	7名	6名	5名	4名	5名	5名	8名	6名	7名	6名	6名	6名	71名
令和4年	6名	5名	6名	6名	6名	6名	8名	6名	3名	7名	8名	6名	73名
令和3年	3名	4名	4名	7名	6名	4名	5名	4名	5名	6名	中止	5名	53名

(3) 安心・安全・プライバシー遵守

自立者への介護情報サポートとして、「第14回介護サービス説明会」を9月に行った。

テーマは「ラビドール御宿の介護サービスについて」と題し、(Ⅰ)自立生活支援（特別サービス費用で賄われる介護保険外サービス）と、(Ⅱ)ラビドール御宿の介護保険サービス（居室・ケアセンター介護サービス）、(Ⅲ)協力医療機関との連携、の説明を行った。後半の第2部では、新型コロナウイルス感染症対策についての説明と質疑応答も行われ、併せて財団附属診療所と連携し、医療・看護・介護・生活サービスが滞りなく「総合的・包括的」に行われている情報サポートを行った。

更に、介護認定を受けられている入居者及び身元引受人を対象とした「介護懇談会」を5月（14名参加）と11月（14名参加）の2回開催し、ラビドール御宿の介護サービスの実施状況に基づき、活発的な意見交換が行われた。本懇談会並びに介護サービス説明会において入居者の健康をお守りする各種対応について安心を提供することが出来た。

介護事故としては、インシデント53件（昨年度57件）、アクシデント9件（昨年度16件）の発生があった。

インシデント、アクシデントの内訳として、転倒が全体の56%となる35件（昨年度71%52件）、次いで服薬関連14件（昨年度は表皮剥離7件）であった。服薬関連の主な事象はインシデントであり、入居者が薬を服用する動作時に薬をテーブルや床に落として（こぼして）しまう事例が多く、嚥下能力に合わせた服薬ゼリーや補助具を使用する等して、今後も入居者の安全を第一に改善に取り組んでいく。

身体的な介護事故の他、金銭管理の対応強化の取り組みとして、入居者・身元引受人には、ケアセンター利用の際「金品を持ち込まない」、「金品の管理を身元引受人に委ねる」事を依頼し、職員へ対しても入居者の「金品、金融機関手続き」に関わらない関われぬ規程を徹底し、加えて入居者不在時の部屋への立ち入りは2名で行う事を継続している。

【インシデント・アクシデント件数】

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
インシデント	53件	57件	61件	79件
アクシデント	9件	16件	8件	22件
合計	62件	73件	69件	101件
(内転倒件数)	(35件)	(52件)	(39件)	(54件)

(4) 医療との連携強化

同財団付属診療所医師・看護師・薬剤師によるケアセンターへの訪問診療・居宅療養管理指導を受療し、褥瘡対応や吸痰処置の他、低栄養状態の方への体調管理等、自立者から要支援者・要介護者への医療サポートを得る事が出来た。

また、入居者の健康を見守るホーム看護チームへ対し、迅速且つ的確な医療指導が行われた。

看取りについては、本人及び家族の意向に添った看取りと緩和ケアに取り組む目標を持ち、同財団付属診療所医師を中心とする医療チームと連携し、19名（内3名は亀田総合病院入院中）の看取りと緩和ケアに携る事が出来た。

この看取りについては経験と情報収集、チーム内連携が重要であり、ラビドール御宿は同財団付属診療所医師を交えたチームによる「最良の看取りケア」を目指し、技能向上に努めた。

(5) 介護の人材育成

令和5年度は新卒採用を得る事ができなかったが、介護補助職員が介護職員初任者研修に受講する等、介護資格を取得する事が出来た。

令和5年度は介護福祉士に3名が合格できた。介護福祉士資格受験に向け、介護職員実務者研修の受講支援も行った。

Ⅲ 診療所運営事業：「財団附属診療所ラビドールクリニック」

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行された事により、11月より限定的に感冒症状者の受入れを開始した。ラビドール御宿入居者では延べ14名の感染者が発生したが、ラビドール御宿の職員と共に感染拡大防止を図り、幸いにもクラスターには至らなかった。

一方、社会的に様々な制約がある中でも、地域医療への貢献と共に、「ラビドール御宿」への365日24時間の医療サポートを継続した。

地域医療においては、地元である御宿町（高齢化率約52%）で高齢者医療を担っている。御宿町特定健診への出動の他、新型コロナウイルスワクチン接種へも協力し、医師が延べ19回出動した。

「ラビドール御宿」では入居者の高齢化が進んでおり、外来診療・健康診断のそれぞれにおいて高齢者に適した対応を実施している。看取りケアでは19名の方へ対応し、16名がケアセンターでご逝去を迎えられた。

また、10月より常勤医師が着任し、非常勤医師や派遣医師の医師マネジメントの他、外来の感冒症状患者の受入れ、入居者健診のスケジュール等の所長業務に努め、安定した診療所運営が行われた。

今年度においても、財団附属診療所としてコンプライアンスを守り、良質な医療の提供に努め、地域住民並びにラビドール御宿入居者の健康サポートに貢献すべくスタッフ一同で努力した。

1. 診療状況

外来診療では、10月から常勤医師1名、非常勤医師2名体制が開始された。今年度も新型コロナウイルスワクチン接種への出動等による診療日数の減少により、外来患者数は微減した。

ケアセンターでの医療的な需要の増加（看取りケア等）が高まっている一方、ご逝去による対象者の減数により、訪問診療回数は前年度より低い値となっている。

一方で、令和5年4月より入院ベッドを持たない「無床診療所」へ移行した。

【診療所患者数等】

年度	外来			入院		
	延べ患者数	診療日数	1日平均	延べ患者数	診療日数	1日平均
令和5年度	6,028人	218日	27.65人	—	—	—
令和4年度	6,541人	217日	30.14人	0人	365日	0人
令和3年度	6,537人	218日	29.99人	0人	365日	0人

・ケアセンターへの訪問診療（月平均）：77回（昨年度97回）
・新型コロナウイルスワクチン接種：医師が延べ19回御宿町に出動。
・インフルエンザワクチン接種：511名（昨年度513名）
・肺炎球菌ワクチン予防接種：28名（昨年度22名）
・風疹抗体価測定：実施無し（昨年度2名）
・介護保険主治医意見書：54通（昨年度72通）
・介護保険居宅療養管理指導（月平均）：28名（昨年度34名）

2. 地域での活動

(1) 「御宿町特定健康診査・高齢者健診」に健診医として4回協力した（31年目）。

(2) 医師が「ラビドール御宿」の産業医として、毎月の「安全衛生委員会」のメンバーとなり、職場巡視、ストレスチェック、健康診断の所見作成等を実施した（8年目）。

また、医師会からの要請により御宿町内の「千葉県水産情報通信センター」の嘱託産業医となり、職場巡視等を実施した（8年目）。

3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上

- (1) ケアセンターへの医療サポートを実施した。
 - ・ケアセンター看護業務に対して、ホーム看護チームに協力して対応した。
 - ・経鼻胃管栄養、インスリン注射等に医療サポートを行った。
 - ・褥瘡予防ではハイリスク者に個別対応を行い、治療も協力して実施した。
 - ・「看取りケア」に対して、ホームと連携して入居者の個別なニーズに19名対応し、16名をケアセンターにて看取らせていただいた（昨年度14名）。
- (2) 毎月1回のホームでのサービス担当者会議は、文書配布から従前の対面へと移行し実施した。更に適宜メールや電話にて確認することにより、要介護・要支援認定者等に対しての情報共有に努めた。新型コロナウイルスへ感染された入居者対応の協力として、協力医療機関への受診手続きや抗ウイルス薬の投与等を行った。
- (3) 前年度同様に多くの服薬自己管理困難者（要介護・要支援認定者等、月平均53名）に対して、ホームと連携し薬剤師を中心にサポートを行った。

4. 職員の知識、技能のレベルアップ

- (1) 「オンデマンド配信研修」と「対面研修」の7テーマについて看護師を中心に受講した。
- (2) 「安全管理研修会」を年2回実施した。「インシデント・アクシデント報告」を分析し、対策を図った。（「インシデント・アクシデント報告」年間3件、重大な事故はゼロ。）
- (3) 「院内感染対策研修会」を年2回実施した。
- (4) 看護師4名が認知症ケア専門士（日本認知症ケア学会）の資格を持ち、スタッフ全員で認知症の知識についてのアップデートに努めた。

5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況

新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、3年ぶりに腹部超音波検診は実施出来たが、胃X線検診については昨年度同様に中止とした。

(1) 腹部超音波健診	5月～ 6月	113名受診（昨年度105名受診）
(2) 総合健診	9月～11月	124名受診（昨年度127名受診） 健診項目を一部変更。感染予防を徹底し実施。
(3) 胃X線検診	3月～ 4月	中止（昨年度中止）

※検診でのインシデント・アクシデントの予防に努め、事故ゼロを達成している。

※上記「胃X線検診」は、受診者への身体へのリスクを考慮し今後、中止とした。

6. 新型コロナウイルスの感染予防

外来患者に高齢者の多いリスクを考慮し、可能な限り厳重な感染対策を実施した。

- (1) アルコール手指消毒液・自動体温測定器の設置。
- (2) マスク着用での診察・手洗い、感染症疑いの受診者は別室での診察、診察室・待合室の換気。
- (3) 感染症が疑われるホーム入居者・職員には、抗原簡易検査キットでの迅速な検査の実施。
- (4) ホーム入居者・職員へのワクチン接種：6回目・7回目として、延べ361回接種した。

IV 理事会、評議員会に関する事項

令和5年度第1回理事会

- (1) 日 時：令和5年 5月10日（水）13時25分～15時10分
- (2) 場 所：株式会社日立ビルシステム
- (3) 議 題：第1号議案 令和4年度事業報告及び決算の承認に関する件
第2号議案 令和5年度定時評議員会の開催に関する件

令和5年度定時評議員会

- (1) 日 時：令和5年 5月30日（火） 9時55分～11時45分
- (2) 場 所：ホテルマイステイズ御茶ノ水
- (3) 議 題：第1号議案 令和4年度事業報告に関する件
第2号議案 令和4年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 理事3名の選任に関する件
第4号議案 監事1名の選任に関する件

令和5年度第2回理事会

- (1) 日 時：令和5年 5月30日（火）11時50分～11時55分
- (2) 場 所：ホテルマイステイズ御茶ノ水
- (3) 議 題：第1号議案 代表理事、専務理事及び業務執行理事の選任に関する件

令和5年度第3回理事会

- (1) 日 時：令和5年10月13日（金）13時25分～15時30分
- (2) 場 所：株式会社日立ビルシステム
- (3) 議 題：第1号議案 令和5年度（第27回）「チョダ地域保健推進賞」選考に関する件

令和5年度臨時評議員会

- (1) 日にち：令和6年 2月 1日（木）
- (2) 方 法：書面による決議
- (3) 議 題：第1号議案 理事1名の選任に関する件

令和5年度第4回理事会

- (1) 日時：令和6年 3月15日（金）13時25分～15時
- (2) 場所：株式会社日立ビルシステム
- (3) 議題：第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月
一般財団法人 千代田健康開発事業団

令和5年度 財務諸表

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

* 貸借対照表	… 21
* 正味財産増減計算書	… 22
* 財務諸表に対する注記	… 26
* 附属明細書	… 30

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	343,746,048	101,176,759	242,569,289
未収入金	86,188,358	75,904,452	10,283,906
棚卸資産	5,365,709	4,511,642	854,067
前払費用	3,926,692	3,608,594	318,098
繰延税金資産	7,744,600	7,893,500	△ 148,900
その他	347,792	2,976,478	△ 2,628,686
流動資産 合計	447,319,199	196,071,425	251,247,774
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0
建物	24,816,360	12,416,904	12,399,456
建物付属設備	1	1	0
構築物	20,419,721	13,908,763	6,510,958
車両運搬具	3,510,662	1,653,927	1,856,735
什器備品	2,108,151	64,527	2,043,624
土地	22,010,813	15,400,000	6,610,813
固定資産購入積立資産	793,491,464	558,002,963	235,488,501
霊園購入積立資産	74,365,977	76,343,727	△ 1,977,750
特定資産 合計	1,940,723,149	1,677,790,812	262,932,337
(2) その他固定資産			
建物	811,813,981	859,412,313	△ 47,598,332
建物付属設備	65,616,466	75,309,257	△ 9,692,791
構築物	40,490,449	37,254,640	3,235,809
車両運搬具	1	1	0
什器備品	67,722,818	61,118,068	6,604,750
リース資産	0	0	0
土地	846,946,410	843,946,410	3,000,000
電話加入権	2,996,308	2,996,308	0
ソフトウェア	6,706,465	7,256,992	△ 550,527
敷金	3,354,950	3,354,950	0
預託金	211,650	0	211,650
長期前払費用	826,834	1,068,834	△ 242,000
投資有価証券	1,132,844,000	1,147,987,000	△ 15,143,000
電気通信施設利用権	276,813	313,720	△ 36,907
その他固定資産 合計	2,979,807,145	3,040,018,493	△ 60,211,348
固定資産 合計	4,920,530,294	4,717,809,305	202,720,989
資産 合計	5,367,849,493	4,913,880,730	453,968,763
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,503,971	278,000	22,225,971
未払費用	42,573,166	24,274,778	18,298,388
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税	6,991,300	4,082,100	2,909,200
賞与引当金	36,847,500	37,428,100	△ 580,600
前受金	16,863,800	16,812,100	51,700
預り金	2,850,374	2,411,167	439,207
仮受金	15,230,000	0	15,230,000
流動負債 合計	144,000,111	85,426,245	58,573,866
2. 固定負債			
入居預り金	1,772,866,500	1,651,111,500	121,755,000
介護費預り金	287,304,927	263,909,810	23,395,117
入居者長期未払金	14,341,997	19,959,316	△ 5,617,319
入居者長期預り金	772,737,265	761,117,944	11,619,321
介護費長期預り金	102,119,712	97,972,823	4,146,889
リース債務	0	0	0
役員退職慰労引当金	1,800,000	1,800,000	0
固定負債 合計	2,951,170,401	2,795,871,393	155,299,008
負債 合計	3,095,170,512	2,881,297,638	213,872,874
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,894,973,793	1,664,405,409	230,568,384
(うち特定資産への充当額)	(1,823,877,779)	(1,572,115,304)	(251,762,475)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	377,705,188	368,177,683	9,527,505
(うち特定資産への充当額)	(116,845,370)	(105,675,508)	(11,169,862)
正味財産 合計	2,272,678,981	2,032,583,092	240,095,889
負債及び正味財産 合計	5,367,849,493	4,913,880,730	453,968,763

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	25,285,212	22,915,278	2,369,934
特定資産売却益	0	0	0
特定資産運用益 計	25,285,212	22,915,278	2,369,934
② 事業収益			
老人ホーム事業収益			
入居預り金償却益	377,990,983	350,146,668	27,844,315
管理費収益	185,419,300	184,839,600	579,700
食費収益	76,011,775	78,056,468	△ 2,044,693
飲料収益	14,809,321	17,067,651	△ 2,258,330
売店収益	17,982,770	17,708,237	274,533
施設負担金収益	12,484,204	12,692,589	△ 208,385
施設利用料収益	1,122,000	630,300	491,700
老人ホーム事業収益 計	685,820,353	661,141,513	24,678,840
医療事業収益			
医療外来収益	62,833,077	64,838,431	△ 2,005,354
介護保険収益	5,402,838	6,497,744	△ 1,094,906
医療その他収益	2,597,953	3,722,661	△ 1,124,708
医療事業収益 計	70,833,868	75,058,836	△ 4,224,968
介護事業収益			
介護費預り金償却益	59,187,914	55,189,243	3,998,671
介護保険収益	125,245,211	132,158,510	△ 6,913,299
介護事業収益 計	184,433,125	187,347,753	△ 2,914,628
事業収益 計	941,087,346	923,548,102	17,539,244
③ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	25,440,358	19,221,742	6,218,616
④ 雑収益			
受取利息	23,360,368	20,762,036	2,598,332
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
投資有価証券償還益	0	0	0
永代使用料収益	7,843,200	0	7,843,200
雑収益	6,824,838	8,594,553	△ 1,769,715
雑収益 計	38,028,406	29,356,589	8,671,817
経常収益 計	1,029,841,322	995,041,711	34,799,611
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	324,621,746	318,741,081	5,880,665
賞与引当金繰入	35,668,300	36,481,600	△ 813,300
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0
法定福利費	52,031,768	51,597,549	434,219
退職年金保険料	7,443,080	7,256,240	186,840
通勤費	6,438,240	5,994,170	444,070
福利厚生費	1,938,914	1,846,941	91,973
被服費	781,248	536,519	244,729
研修費	211,112	125,040	86,072
会議費	174,960	120,280	54,680
旅費交通費	100,360	101,046	△ 686
通信運搬費	3,065,384	2,768,418	296,966
什器備品費	1,649,022	996,741	652,281
消耗品費	6,334,035	6,346,879	△ 12,844
修繕費	51,397,766	46,342,020	5,055,746
印刷費	3,351,683	3,177,467	174,216
図書費	156,245	194,655	△ 38,410
燃料費	16,553,202	16,700,588	△ 147,386
電気料	24,524,670	31,912,115	△ 7,387,445
水道料	6,602,024	6,520,800	81,224
保守費	4,843,806	4,599,276	244,530
賃借料	435,120	535,120	△ 100,000
リース料	2,386,783	2,092,893	293,890
業務委託費	193,119,608	179,219,768	13,899,840
清掃費	2,191,012	2,009,649	181,363
保険料	2,231,164	2,125,058	106,106
交際費	363,996	294,934	69,062
諸会費	4,753,140	4,099,800	653,340
租税公課	44,263,580	45,665,110	△ 1,401,530
自動車費	3,507,149	3,312,641	194,508
施設負担金	4,026,966	3,992,868	34,098
販売費	5,669,595	3,542,571	2,127,024
広告宣伝費	32,724,958	25,146,398	7,578,560
教養娯楽費	2,721,193	2,646,368	74,825
支払手数料	3,594,573	3,446,117	148,456
売店仕入費	15,381,928	15,614,219	△ 232,291
医薬品仕入費	28,161,057	27,281,538	879,519
介護負担金	2,249,585	3,286,400	△ 1,036,815
建物減価償却費	71,982,408	70,026,016	1,956,392
リース資産減価償却費	0	0	0

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
建物付属設備減価償却費	10,758,185	11,468,144	△ 709,959
構築物減価償却費	4,663,233	4,172,347	490,886
車両運搬具減価償却費	1,477,024	829,442	647,582
什器備品減価償却費	20,999,063	20,870,033	129,030
電気通信施設減価償却費	36,907	36,907	0
ソフトウェア減価償却費	3,045,450	2,454,766	590,684
長期前払費用減価償却費	242,000	141,166	100,834
雑費	1,184,714	1,167,855	16,859
入居健康管理費	0	0	0
事業費 計	1,010,057,956	977,837,553	32,220,403
②管理費			
役員報酬	10,830,000	10,850,000	△ 20,000
給与手当	9,758,500	9,237,140	521,360
賞与引当金繰入	1,179,200	946,500	232,700
退職金	307,000	278,000	29,000
役員退職慰労引当金繰入	0	900,000	△ 900,000
法定福利費	3,214,290	3,094,768	119,522
退職年金保険料	0	0	0
通勤費	849,100	752,130	96,970
福利厚生費	91,782	1,574,801	△ 1,483,019
会議費	230,843	216,167	14,676
旅費交通費	484,198	465,640	18,558
通信運搬費	1,233,400	1,003,098	230,302
什器備品費	207,427	0	207,427
消耗品費	81,762	69,898	11,864
印刷費	617,047	666,031	△ 48,984
図書費	64,200	58,800	5,400
電気料	381,780	393,315	△ 11,535
水道料	36,366	28,842	7,524
賃借料	5,991,540	5,991,540	0
リース料	18,480	18,480	0
業務委託費	4,550,160	4,829,660	△ 279,500
清掃費	215,406	215,406	0
交際費	150,091	141,200	8,891
保険料	308,921	317,296	△ 8,375
諸会費	5,000	0	5,000
租税公課	4,422,858	4,044,771	378,087
支払手数料	67,419	30,360	37,059
研究助成費	5,400,000	4,200,000	1,200,000
雑費	2,300	0	2,300
特定資産償還差損	1,535,000	0	1,535,000
管理費 計	52,234,070	50,323,843	1,910,227
経常費用 計	1,062,292,026	1,028,161,396	34,130,630
当期経常増減額	△ 32,450,704	△ 33,119,685	668,981
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	88,109	0	88,109
投資有価証券評価益	44,551,000	0	44,551,000
投資有価証券売却益	0	0	0
投資有価証券償還益	0	0	0
経常外収益 計	44,639,109	0	44,639,109
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	441,742	△ 441,742
投資有価証券評価損	2,372,000	56,960,500	△ 54,588,500
投資有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券償還損	0	0	0
経常外費用 計	2,372,000	57,402,242	△ 55,030,242
当期経常外増減額	42,267,109	△ 57,402,242	99,669,351
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,816,405	△ 90,521,927	100,338,332
法人税、住民税及び事業税	140,000	140,000	0
法人税等調整額	148,900	157,900	△ 9,000
当期一般正味財産増減額	9,527,505	△ 90,819,827	100,347,332
一般正味財産期首残高	368,177,683	458,997,510	△ 90,819,827
一般正味財産期末残高	377,705,188	368,177,683	9,527,505
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用損益			
特定資産投資有価証券評価損益	9,274,000	△ 75,570,000	84,844,000
② 受取寄付金			
受取寄付金	257,904,453	37,092,226	220,812,227
③ 受取利息			
受取利息	7,830,289	6,812,065	1,018,224
④ 支払寄付金			
支払寄付金	△ 19,000,000	0	△ 19,000,000
⑤ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	25,440,358	19,221,742	6,218,616
当期指定正味財産増減額	230,568,384	△ 50,887,451	281,455,835
指定正味財産期首残高	1,664,405,409	1,715,292,860	△ 50,887,451
指定正味財産期末残高	1,894,973,793	1,664,405,409	230,568,384
III 正味財産期末残高	2,272,678,981	2,032,583,092	240,095,889

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	0	25,285,212	25,285,212
特定資産売却益	0	0	0	0	0
特定資産運用益 計	0	0	0	25,285,212	25,285,212
② 事業収益					
老人ホーム事業収益					
入居預り金償却益	377,990,983	0	0	0	377,990,983
管理費収益	185,419,300	0	0	0	185,419,300
食費収益	76,011,775	0	0	0	76,011,775
飲料収益	14,809,321	0	0	0	14,809,321
売店収益	17,982,770	0	0	0	17,982,770
施設負担金収益	12,484,204	0	0	0	12,484,204
施設利用料収益	1,122,000	0	0	0	1,122,000
老人ホーム事業収益 計	685,820,353	0	0	0	685,820,353
医療事業収益					
医療外来収益	0	62,833,077	0	0	62,833,077
介護保険収益	0	5,402,838	0	0	5,402,838
医療その他収益	0	2,597,953	0	0	2,597,953
医療事業収益 計	0	70,833,868	0	0	70,833,868
介護事業収益					
介護費預り金償却益	59,187,914	0	0	0	59,187,914
介護保険収益	125,245,211	0	0	0	125,245,211
介護事業収益 計	184,433,125	0	0	0	184,433,125
事業収益 計	870,253,478	70,833,868	0	0	941,087,346
③ 受取寄付金					
受取寄付金振替額	25,440,358	0	0	0	25,440,358
④ 雑収益					
受取利息	19,940,302	66	0	3,420,000	23,360,368
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0
投資有価証券償還益	0	0	0	0	0
永代使用料収益	7,843,200	0	0	0	7,843,200
雑収益	6,660,791	164,047	0	0	6,824,838
雑収益 計	34,444,293	164,113	0	3,420,000	38,028,406
経常収益 計	930,138,129	70,997,981	0	28,705,212	1,029,841,322
(2) 経常費用					
① 事業費					
給与手当	226,761,991	97,859,755	0	0	324,621,746
賞与引当金繰入	28,477,700	7,190,600	0	0	35,668,300
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0
法定福利費	40,754,397	11,277,371	0	0	52,031,768
退職年金保険料	5,283,200	2,159,880	0	0	7,443,080
通勤費	5,649,880	788,360	0	0	6,438,240
福利厚生費	1,602,413	336,501	0	0	1,938,914
被服費	607,085	174,163	0	0	781,248
研修費	135,022	76,090	0	0	211,112
会議費	174,960	0	0	0	174,960
旅費交通費	93,680	6,680	0	0	100,360
通信運搬費	2,561,831	503,553	0	0	3,065,384
什器備品費	1,481,634	167,388	0	0	1,649,022
消耗品費	4,808,493	1,525,542	0	0	6,334,035
修繕費	51,236,718	161,048	0	0	51,397,766
印刷費	2,886,392	465,291	0	0	3,351,683
図書費	56,995	99,250	0	0	156,245
燃料費	16,553,202	0	0	0	16,553,202
電気料	22,300,535	2,224,135	0	0	24,524,670
水道料	6,558,827	43,197	0	0	6,602,024
保守費	4,297,106	546,700	0	0	4,843,806
賃借料	435,120	0	0	0	435,120
リース料	969,001	1,417,782	0	0	2,386,783
業務委託費	176,237,873	16,881,735	0	0	193,119,608
清掃費	2,086,712	104,300	0	0	2,191,012
保険料	2,024,010	207,154	0	0	2,231,164
交際費	117,090	246,906	0	0	363,996
諸会費	4,140,800	612,340	0	0	4,753,140
租税公課	44,258,980	4,600	0	0	44,263,580
自動車費	3,507,149	0	0	0	3,507,149
施設負担金	3,188,160	838,806	0	0	4,026,966
販売費	5,669,595	0	0	0	5,669,595
広告宣伝費	32,724,958	0	0	0	32,724,958
教養娯楽費	2,721,193	0	0	0	2,721,193
支払手数料	3,521,550	73,023	0	0	3,594,573
売店仕入費	15,381,928	0	0	0	15,381,928
医薬品仕入費	0	28,161,057	0	0	28,161,057
介護負担金	2,249,585	0	0	0	2,249,585
建物減価償却費	68,806,905	3,175,503	0	0	71,982,408
リース資産減価償却費	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
建物付属設備減価償却費	10,283,588	474,597	0	0	10,758,185
構築物減価償却費	4,457,515	205,718	0	0	4,663,233
車両運搬具減価償却費	1,411,865	65,159	0	0	1,477,024
什器備品減価償却費	20,072,690	926,373	0	0	20,999,063
電気通信施設減価償却費	35,279	1,628	0	0	36,907
ソフトウェア減価償却費	2,911,100	134,350	0	0	3,045,450
長期前払費用減価償却費	242,000	0	0	0	242,000
雑費	518,078	666,636	0	0	1,184,714
入居健康管理費	77,358,244	△ 77,358,244	0	0	0
事業費 計	907,613,029	102,444,927	0	0	1,010,057,956
②管理費					
役員報酬	5,415,000	0	3,610,000	1,805,000	10,830,000
給与手当	4,879,250	0	1,105,963	3,773,287	9,758,500
賞与引当金繰入	589,600	0	133,600	456,000	1,179,200
退職金	307,000	0	0	0	307,000
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0
法定福利費	1,607,144	0	657,090	950,056	3,214,290
退職年金保険料	0	0	0	0	0
通勤費	424,550	0	0	424,550	849,100
福利厚生費	3,800	0	0	87,982	91,782
会議費	81,673	0	0	149,170	230,843
旅費交通費	483,738	0	0	460	484,198
通信運搬費	774,719	0	258,211	200,470	1,233,400
什器備品費	0	0	0	207,427	207,427
消耗品費	0	0	2,513	79,249	81,762
印刷費	715	0	331,418	284,914	617,047
図書費	0	0	0	64,200	64,200
電気料	190,890	0	89,082	101,808	381,780
水道料	18,183	0	8,485	9,698	36,366
賃借料	2,995,770	0	1,398,026	1,597,744	5,991,540
リース料	0	0	0	18,480	18,480
業務委託費	3,644,160	0	796,000	110,000	4,550,160
清掃費	215,406	0	0	0	215,406
交際費	115,531	0	0	34,560	150,091
保険料	301,831	0	0	7,090	308,921
諸会費	5,000	0	0	0	5,000
租税公課	0	0	0	4,422,858	4,422,858
支払手数料	37,290	0	21,450	8,679	67,419
研究助成費	0	0	5,400,000	0	5,400,000
雑費	2,300	0	0	0	2,300
特定資産償還差損	0	0	0	1,535,000	1,535,000
管理費 計	22,093,550	0	13,811,838	16,328,682	52,234,070
経常費用 計	929,706,579	102,444,927	13,811,838	16,328,682	1,062,292,026
当期経常増減額	431,550	△ 31,446,946	△ 13,811,838	12,376,530	△ 32,450,704
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
車両運搬具売却益	88,109	0	0	0	88,109
投資有価証券評価益	44,551,000	0	0	0	44,551,000
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0
投資有価証券償還益	0	0	0	0	0
経常外収益 計	44,639,109	0	0	0	44,639,109
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	2,372,000	2,372,000
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券償還損	0	0	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0	2,372,000	2,372,000
当期経常外増減額	44,639,109	0	0	△ 2,372,000	42,267,109
他会計振替額	△ 43,591,221	33,948,654	13,785,508	△ 4,142,941	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,479,438	2,501,708	△ 26,330	5,861,589	9,816,405
法人税、住民税及び事業税	140,000	0	0	0	140,000
法人税等調整額	148,900	0	0	0	148,900
当期一般正味財産増減額	1,190,538	2,501,708	△ 26,330	5,861,589	9,527,505
一般正味財産期首残高	△ 33,522,642	92,470,878	△ 707,270	309,936,717	368,177,683
一般正味財産期末残高	△ 32,332,104	94,972,586	△ 733,600	315,798,306	377,705,188
II 指定正味財産増減の部					
①特定資産運用損益					
特定資産投資有価証券評価損益	15,061,000	0	0	△ 5,787,000	9,274,000
②受取寄付金					
受取寄付金	257,904,453	0	0	0	257,904,453
③受取利息					
受取利息	7,830,289	0	0	0	7,830,289
④支払寄付金					
支払寄付金	△ 19,000,000	0	0	0	△ 19,000,000
⑤一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	25,440,358	0	0	0	25,440,358
当期指定正味財産増減額	236,355,384	0	0	△ 5,787,000	230,568,384
指定正味財産期首残高	599,398,309	0	0	1,065,007,100	1,664,405,409
指定正味財産期末残高	835,753,693	0	0	1,059,220,100	1,894,973,793
III 正味財産期末残高	803,421,589	94,972,586	△ 733,600	1,375,018,406	2,272,678,981

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却価額は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定額法を採用している。

平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物、車両運搬具及び什器備品の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定率法を採用している。

②無形固定資産

ソフトウェアの減価償却は、定額法による方法を採用している。

③長期前払費用

長期前払費用の減価償却は、均等法による方法を採用している。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職に備え、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を導入したため、退職給付引当金はない。

③役員退職慰労引当金

役員(非常勤を含む)の退職慰労・功労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適切な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
特定資産					
特定資産有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
建物	12,416,904	13,266,048	866,592	24,816,360	
建物付属設備	1		0	1	
構築物	13,908,763	6,510,958	0	20,419,721	
車両運搬具	1,653,927	2,686,178	829,443	3,510,662	
什器備品	64,527	2,052,849	9,225	2,108,151	
土地	15,400,000	6,610,813	0	22,010,813	
固定資産購入積立資産	558,002,963	623,395,359	387,906,858	793,491,464	
霊園購入積立資産	76,343,727	7,842,800	9,820,550	74,365,977	
合計	1,677,790,812	662,365,005	399,432,668	1,940,723,149	

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対応 する額)	備考
特定資産					
特定資産有価証券	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)	(0)	
建物	24,816,360	(24,816,360)	(0)	(0)	
建物付属設備	1	(1)	(0)	(0)	
構築物	20,419,721	(0)	(20,419,721)	(0)	
車両運搬具	3,510,662	(3,461,803)	(48,859)	(0)	
什器備品	2,108,151	(2,108,151)	(0)	(0)	
土地	22,010,813	(0)	(22,010,813)	(0)	
固定資産購入積立資産	793,491,464	(793,491,464)	(0)	(0)	
霊園購入積立資産	74,365,977	(0)	(74,365,977)	(0)	
合計	1,940,723,149	(1,823,877,779)	(116,845,370)	(0)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
特定資産				
建物	39,414,832	14,598,472	24,816,360	
建物付属設備	24,990,000	24,989,999	1	
構築物	28,510,691	8,090,970	20,419,721	
車両運搬具	34,335,380	30,824,718	3,510,662	
什器備品	20,212,942	18,104,791	2,108,151	
小計	147,463,845	96,608,950	50,854,895	
その他固定資産				
建物	2,384,122,665	1,572,308,684	811,813,981	
建物付属設備	653,613,815	587,997,349	65,616,466	
構築物	285,347,908	244,857,459	40,490,449	
車両運搬具	7,902,782	7,902,781	1	
什器備品	432,903,471	365,180,653	67,722,818	
リース資産	88,966,896	88,966,896	0	
ソフトウェア	60,449,137	53,742,672	6,706,465	
長期前払費用	1,210,000	383,166	826,834	
電気通信施設利用権	738,150	461,337	276,813	
小計	3,915,254,824	2,921,800,997	993,453,827	
合計	4,062,718,669	3,018,409,947	1,044,308,722	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額	備考
(老人ホーム事業会計)		
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	25,440,358	
合計	25,440,358	

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位:円)

項目	金額	備考
賞与引当金繰入否認	7,744,687	
繰延税金資産(流動資産)	7,744,687	
投資有価証券評価益否認	10,887,619	
繰越欠損金	57,229,172	
入居者長期預り金	186,869,450	
役員退職慰労引当金	192,200	
未払労働保険料	972,701	
評価性引当額	△ 256,151,142	
繰延税金資産(固定資産)	0	
繰延税金資産合計	7,744,687	

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計	備考
税引前当期一般正味財産増減額(A)	5,835,259	3,981,146	9,816,405	
法人税、住民税及び事業税(B)	0	140,000	140,000	
過年度法人税等(C)	0	0	0	
法人税等調整額(D)	0	148,900	148,900	
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)-(D)	5,835,259	3,692,246	9,527,505	

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期一般正味財産増減額がマイナスのため記載を省略する。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

有料老人ホーム「ラビドール御宿」における、医療用コンピュータシステム、緊急通報システムである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	37,428,100	36,847,500	37,428,100	0	36,847,500
役員退職慰労引当金	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000

一般財団法人
千代田健開発事業団